

# 平成30年度2月補正予算案の概要

## I 予算編成方針

- 国の平成30年度補正予算を活用し、平成31年度当初予算と一体的に、創造的復興による新たな広島県づくりや「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組などを実施
- 事業執行見込み等を踏まえた予算整理

## II 予算案のポイント

1 創造的復興による新たな広島県づくり	5,925百万円
2 「欲張りなライフスタイル」の実現	1,010百万円
3 その他	769百万円

## III 事業の内容

### 1 創造的復興による新たな広島県づくり

事業費 5,925百万円

平成30年7月豪雨による災害に伴い、国の平成30年度補正予算も活用し、12月補正予算に引き続き、災害復旧・復興事業等に最優先で取り組む。

将来に向けた強靱なインフラの創生	5,925百万円
○ 7月豪雨災害対応(被災地域等) 被災した河川の改良復旧や山地災害対策を実施	1,725百万円
○ 防災・減災対策(公共事業) 災害から県民の生命・財産を守るため、多発する集中豪雨や地震など、いどこで発生するかわからない災害に備えるため、防災・減災対策を加速化	4,200百万円

【内訳】

《土木建築局関係》  
〔補助公共事業〕

4,728百万円  
2,713百万円

- ・ 道路事業(災害に強い道路ネットワークの構築)  
箇所:(主)福山沼隈線 草戸～熊野(福山市)ほか
- ・ 河川事業(流下能力向上のための河道掘削等)  
箇所:瀬野川(広島市)ほか
- ・ 砂防事業(土砂災害防止のための砂防堰堤の整備等)  
箇所:才田川(府中市)ほか
- ・ 海岸事業(高潮・津波に対する海岸保全のための護岸の整備等)  
箇所:広島港似島西地区(広島市)ほか
- ・ 都市計画事業(大地震時の宅地被害の早期把握等のための基礎調査)  
箇所:県内一円
- ・ 流域下水道事業(地震対策のための自家発電設備の更新)  
箇所:東部浄化センター(広島市)

〔一般会計 2,581百万円〕  
〔流域下水道事業費特別会計 132百万円〕

〔国直轄事業負担金〕

2,015百万円

- ・ 河川事業(洪水被害防止のための護岸の整備等)  
箇所:太田川(広島市)ほか
- ・ 砂防事業(土石流による被害防止のための砂防堰堤の整備等)  
箇所:広島西部山系
- ・ 海岸事業(高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防の整備等)  
箇所:広島港海岸 中央西・中央東地区(広島市)

《農林水産局関係》  
〔補助公共事業〕

1,197百万円  
406百万円

- ・ 農業農村整備事業(ため池の浸水想定区域図の作成)  
箇所:県内一円

〔国直轄事業負担金〕

791百万円

- ・ 治山事業(山腹崩壊等の発生箇所における治山施設整備)  
箇所:東広島地区(東広島市)

【平成30年7月豪雨災害に係る補正予算額】

これまでに計上した予算に係る予算整理も含めた2月補正予算全体の額は以下のとおり

	2月補正予算額	△342億27百万円
	(うち一般会計)	△369億35百万円)
⇒	これまでの補正予算等と合わせた累計	1,868億05百万円
	(うち一般会計)	1,704億73百万円)

(単位:百万円)

区 分	8月補正 予算額	専決処分 (8/10補正 予算額)	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	2月補正		累 計
						国補正 関連	国補正 関連以外	
一般会計	128,235	480	57,951	20,742	△36,935	5,792	△42,728	170,473
特別会計	1,366	-	6,595	220	25	132	△107	8,206
企業会計	2,853	-	2,590	-	2,683	-	2,683	8,126
計	132,454	480	67,136	20,962	△34,227	5,925	△40,152	186,805

※ 「一般会計」及び「計」は、「環境保全基金」及び「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。  
※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 2 「欲張りなライフスタイル」の実現

事業費 1,010百万円

<p>① 希望をかなえるための後押し</p>	<p>73百万円</p>
<p>● すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり</p>	
<p>○ ひとり親家庭への支援</p> <p>養成機関に在籍し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、入学準備金・就職準備金の貸付を実施</p>	<p>73百万円</p>
<p>② ゆとりの創出</p>	<p>645百万円</p>
<p>● 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援</p>	
<p>○ 中小企業の製品開発を支える研究設備の導入</p> <p>県東部地域における中小企業の製品開発支援のため、異種材料の接合を実現する摩擦攪拌接合装置等を東部工業技術センターに整備</p>	<p>100百万円</p>
<p>● 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立</p>	
<p>○ 国際競争力を高めるための農林水産業の経営体質強化</p> <p>「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく取組を支援          ・県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に必要な、間伐材生産、路網整備への支援          ・収益性の高い畜産経営体の確立に必要な施設整備への支援 など</p>	<p>534百万円</p>
<p>● 持続可能な医療・介護体制の構築</p>	
<p>○ 災害時医療体制の構築</p> <p>人工呼吸器を使用している在宅患者の診療を行う医療機関に対して、患者に貸与可能な簡易自家発電装置の整備等に要する経費を補助</p>	<p>11百万円</p>
<p>③ 欲張りなライフスタイルを支える環境づくり</p>	<p>292百万円</p>
<p>● 建物の耐震化等</p>	
<p>○ 社会福祉施設・設備の整備</p> <p>社会福祉施設の安全対策等の促進のため、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修等や、非常用自家発電設備などの整備に要する経費を補助</p>	<p>292百万円</p>

### 3 その他

事業費 769百万円

○ 社会資本の整備推進	645百万円
「社会資本未来プラン」等に基づき、平成31年度当初予算と一体的で、切れ目ない社会インフラ等の整備を推進	
<b>【内訳】</b>	
<b>《土木建築局関係》</b>	411百万円
<b>〔補助公共事業〕</b>	311百万円
・ 海岸事業(老朽化した排水ポンプ施設の修繕) 箇所:大竹港三菱地区(大竹市)	
・ 港湾事業(集客・交流機能の強化に資する港湾施設の整備) 箇所:厳島港宮島口地区(廿日市市)	
<b>〔国直轄事業負担金〕</b>	100百万円
・ 道路事業(県土の広域的なネットワークの根幹をなす道路の整備等) 箇所:県内一円	
<b>《農林水産局関係》</b>	234百万円
<b>〔補助公共事業〕</b>	234百万円
・ 農業農村整備事業(産地形成のための農地整備等) 箇所:原山地区(安芸高田市) ほか	
・ 造林事業(間伐等による森林整備) 箇所:安芸北森林組合管内(安芸高田市) ほか	
○ 県営林事業費特別会計	124百万円
県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定供給を図るため、間伐や作業道の開設等を実施 〔県営林事業費特別会計〕	

## 4 国の補正関連以外の主なもの

### 【一般会計】

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額
				現計予算額
増減の大きい 主な事業	総務局	災害派遣職員受入事業	平成30年7月豪雨災害に係る他道府県からの派遣職員の受入に伴う負担金の増 ○ 延べ受入職員数:116人	227
				0
		地方消費税交付金	地方消費税の清算後収入見込額の増に伴う市町交付金の増 ○ 当初見込 52,608百万円→決算見込 53,163百万円	555
				52,608
		配当割交付金	県民税配当割収入見込額の増に伴う市町交付金の増 ○ 当初見込 1,920百万円→決算見込 2,111百万円	191
			1,920	
	自動車取得税交付金	自動車取得税収入見込額の増に伴う市町交付金の増 ○ 当初見込 3,093百万円→決算見込 3,230百万円	137	
			3,093	
	公債費(利子)	市場金利の低下により平成30年発行の県債利子が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 市場公募10年債の調達利率 当初見込 1.50%→実績 0.23%(平均)	▲ 1,905	
			21,219	
	環境 県民局	災害廃棄物処理事業	坂町からの事務受託による災害廃棄物処理業務について、災害廃棄物の処理量が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 当初見込 1,460百万円→決算見込 697百万円	▲ 763
				1,460
私学振興補助金		高等学校等就学支援金の対象者数が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 当初見込 18,196人→決算見込 17,954人～▲242人	▲365	
		21,338		
健康 福祉局	自然公園施設事故損害賠償費	平成29年1月に瀬戸内海国立公園仙酔島で発生した木製遊具の損壊による事故について、損害賠償の実施に伴う増	80	
			0	
	小規模保育事業等整備事業	国から市町への直接補助制度に変更したこと等に伴う補助対象施設数の減などによる減 ○ 小規模保育事業所整備補助:28か所→8か所～▲20か所	▲ 961	
		1,369		
後期高齢者医療県負担金	後期高齢者医療給付費が見込みを下回ったことによる減 ○ 1人当たり医療給付費:1,030,574円→981,671円～▲48,903円	▲ 1,652		
		33,089		

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額																	
				現計予算額																	
増減の大きい 主な事業	健康福祉局	災害応急救助費	7月豪雨災害に係る救助費用が見込みを下回ったことによる減 ○ 市町が行う応急救助 当初見込 4,716百万円→決算見込 1,956百万円～▲2,760百万円 ○ 応急仮設住宅に係る経費 当初見込 4,984百万円→決算見込 2,388百万円～▲2,596百万円 ○ 県営住宅等入居者用生活品調達費用 当初見込 757百万円→決算見込 144百万円～▲613百万円 ○ 入浴支援・宿泊支援 当初見込 622百万円→決算見込 17百万円～▲605百万円 ○ その他救助に要する費用の支弁等に係る経費 当初見込 1,973百万円→決算見込 616百万円～▲1,357百万円  災害発生時の経費負担に備えるため、災害救助基金を再度積立 積立額:当初見込 101百万円→決算見込1,640百万円 ～+1,539百万円	▲ 6,392																	
			13,153																		
		災害対策費	災害援護資金の貸付件数等が見込みを下回ったこと等による減 ○ 災害援護資金貸付金:212件→24件～▲188件 ○ 災害障害見舞金:29件→6件～▲23件	▲ 501																	
		1,587																			
		介護施設等整備事業	事業者における事業計画の遅れ等により、市町において次年度へ整備計画を変更したことなどによる整備箇所数の減 ○ 地域密着型サービス:15か所→4か所～▲9か所 ○ 開設準備経費:21か所→9か所～▲12か所	▲ 675																	
		1,067																			
	水道施設耐震化等交付金	7月豪雨災害の復旧等事業の実施に伴う事業の工程見直しによる負担金等の減	▲ 429																		
	1,785																				
	地域医療再生基金返還事業	「広島県地域医療再生計画2013」に係る事業が終了し、国への返還額が確定したことに伴い、造成時の国庫補助金等を国へ返還	162																		
	0																				
	特定医療費(指定難病)支給認定事業	追加対象疾患が国の審査により予定より減少したことに伴う支給額の減など ○ 対象疾患数:当初見込391疾患→実績331疾患～▲60疾患	▲ 509																		
	2,865																				
商工労働局	預託制度運用費 (基本融資・労働支援融資)	融資実績に伴う預託額の減 ○ 預託額:34,539百万円→32,855百万円  【参考】県費預託融資枠の当初予算時点と融資実績見込額との比較 (単位:百万円)	▲ 1,684																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">平成30年度県費預託融資枠</th> </tr> <tr> <th>当初予算時点 融資枠(A)</th> <th>実績見込 融資枠(B)</th> <th>(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般貸付</td> <td>82,463</td> <td>61,296</td> <td>▲ 21,167</td> </tr> <tr> <td>政策貸付</td> <td>41,356</td> <td>44,668</td> <td>3,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,819</td> <td>105,964</td> <td>▲ 17,855</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度県費預託融資枠			当初予算時点 融資枠(A)	実績見込 融資枠(B)	(B)-(A)	一般貸付	82,463	61,296	▲ 21,167	政策貸付	41,356	44,668	3,312	合計	123,819	105,964	▲ 17,855
	区分	平成30年度県費預託融資枠																			
当初予算時点 融資枠(A)		実績見込 融資枠(B)	(B)-(A)																		
一般貸付	82,463	61,296	▲ 21,167																		
政策貸付	41,356	44,668	3,312																		
合計	123,819	105,964	▲ 17,855																		
企業立地促進対策事業	企業立地促進助成金等が見込みを下回ったことによる減 ○ 助成額等:3,956百万円→2,308百万円 ○ 助成件数:60件→35件～▲25件	▲ 1,648																			
3,980																					
土木建築局	市町営災害公営住宅受託事業費	坂町が整備する災害公営住宅に係る設計業務等の受託に伴う増 ○ 事業費 0百万円→80百万円	80																		
			0																		

## 【特別会計】

(単位:百万円)

事業名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
証紙等特別会計	自動車税及び自動車取得税収入見込の減等による一般会計への繰出金の減	▲ 198
		5,392
公債管理特別会計	市場金利の低下により平成30年発行の県債利子が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 市場公募10年債の調達利率 当初見込 1.50%→実績 0.23%(平均)	▲ 1,899
		312,631
国民健康保険事業費特別会計	国の交付金見込増による市町への交付金の増及び市町の保険料(税)収納不足に備えた財政安定化基金支出金の増	884
		254,897
中小企業支援資金特別会計	高度化資金貸付金に係る貸付先からの償還時期が変更されたことによる国への元利償還金の減等	▲ 493
		8,434
流域下水道事業費特別会計	下水処理業務, 修繕業務の入札残に伴う管理事業費の減及び国からの内示額の減に伴う建設事業費の減等	▲ 276
		9,426
県営住宅事業費特別会計	平成30年7月豪雨災害の被災者受入に係る修繕費の減に伴う管理事業費の減及び建替工事等の入札残に伴う建設事業費の減等	▲ 356
		5,043
高等学校等奨学金特別会計	奨学金貸付者数の減少に伴う貸付金の減等 ○ 当初見込 1,067人→実績見込 636人～▲431人	▲ 125
		564

## 【企業会計】

(単位:百万円)

事業名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
病院事業会計	医療の高度化等に伴う材料費の増等	238
		30,551
工業用水道事業会計	水道施設の強靱化対策事業の事業費の増等	1,289
		7,003
土地造成事業会計	本郷産業団地造成事業の事業費の減等	▲ 626
		9,218
水道用水供給事業会計	二期トンネル整備事業の建設工事の繰延及び入札残に伴う減等	▲ 102
		19,326

## IV 補正予算の規模

### 1 会計別の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	2月補正額 計		累計額			
		B(a+b)	国補正関連 a	国補正関連以外 b	C(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比
一 般 会 計	1,171,053	▲ 65,645	7,447	▲ 73,093	1,105,407	94.4	114.7
一 般 事 業	694,984	▲ 25,412	1,010	▲ 26,423	669,572	96.3	105.0
職 員 給 与 費	239,298	▲ 6,815	0	▲ 6,815	232,483	97.2	99.1
公 共 事 業	236,770	▲ 33,417	6,437	▲ 39,854	203,353	85.9	221.6
特 別 会 計	613,855	▲ 2,489	257	▲ 2,746	611,366	99.6	193.0
企 業 会 計	66,098	800	0	800	66,898	101.2	116.0
合 計	1,851,005	▲ 67,334	7,704	▲ 75,038	1,783,671	96.4	133.2

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

### 2 公共事業の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	2月補正額 計		累計額				
		B(a+b)	国補正関連 a	国補正関連以外 b	C(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比	
一 般 会 計	公 補 助 事 業	86,597	▲ 4,982	3,531	▲ 8,513	81,614	94.2	163.0
	公 直 轄 事 業	14,564	1,230	2,906	▲ 1,676	15,795	108.4	172.9
	公 計	101,161	▲ 3,752	6,437	▲ 10,189	97,409	96.3	164.5
	単 独 事 業	39,164	▲ 947	0	▲ 947	38,217	97.6	140.8
	災 害 復 旧 事 業	96,446	▲ 28,719	0	▲ 28,719	67,727	70.2	1,253.3
合 計	236,770	▲ 33,417	6,437	▲ 39,854	203,353	85.9	221.6	
特 別 会 計	流 域 下 水 道 事 業 費	3,285	▲ 69	132	▲ 201	3,216	97.9	156.5
	県 営 住 宅 事 業 費	1,616	▲ 193	0	▲ 193	1,423	88.0	95.8
合 計	241,671	▲ 33,680	6,569	▲ 40,249	207,992	86.1	218.2	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

### 3 繰越明許費

計 104,720百万円

○ 一般会計 103,038百万円 [8月補正, 9月補正及び12月補正分との累計 165,779百万円  
(累計額の対前年度比+130,928百万円, +375.7%)

《主な事業》

- ・ 中小企業支援対策費 29,215百万円
- ・ 現年発生災害農業施設復旧費 15,924百万円
- ・ 道路改良費(補助) 5,402百万円
- ・ 現年発生災害土木施設復旧費(補助) 5,040百万円

○ 特別会計 1,682百万円 [12月補正分との累計 2,081百万円  
(累計額の対前年度比+126百万円, +6.5%)

- ・ 県営林事業費特別会計 125百万円
- ・ 港湾特別整備事業費特別会計 240百万円
- ・ 流域下水道事業費特別会計 1,211百万円
- ・ 県営住宅事業費特別会計 106百万円

## V 一般会計の状況（款別内訳）

（単位：百万円，％）

区 分		現計予算額	2月補正額	累 計 額	構成比
入	県 税	331,358	▲ 1,309	330,049	29.9
	地 方 消 費 税 清 算 金	103,761	1,213	104,974	9.5
	地 方 譲 与 税	49,196	1,540	50,736	4.6
	地 方 特 例 交 付 金	941	162	1,103	0.1
	地 方 交 付 税	171,795	3,704	175,499	15.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700	0	700	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,534	▲ 69	5,465	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,610	▲ 183	10,427	0.9
	国 庫 支 出 金	215,985	▲ 39,819	176,165	15.9
	財 産 収 入	2,111	7	2,119	0.2
	寄 附 金	1,785	277	2,062	0.2
	繰 入 金	54,079	▲ 25,852	28,227	2.6
	繰 越 金	1,554	0	1,554	0.1
	諸 収 入	55,260	▲ 840	54,419	4.9
	県 債	166,383	▲ 4,476	161,908	14.6
	合 計	1,171,053	▲ 65,645	1,105,407	100.0
出	議 会 費	2,033	▲ 59	1,974	0.2
	総 務 費	48,276	▲ 707	47,569	4.3
	民 生 費	140,181	▲ 12,462	127,719	11.5
	衛 生 費	82,346	▲ 5,161	77,185	7.0
	労 働 費	3,242	▲ 351	2,891	0.3
	農 林 水 産 業 費	36,206	▲ 1,270	34,936	3.2
	商 工 費	77,038	▲ 3,135	73,903	6.7
	土 木 費	136,489	▲ 6,144	130,345	11.8
	警 察 費	62,753	▲ 824	61,929	5.6
	教 育 費	199,258	▲ 5,686	193,572	17.5
	災 害 復 旧 費	96,446	▲ 28,719	67,727	6.1
	公 債 費	152,849	▲ 1,974	150,875	13.6
	諸 支 出 金	133,535	847	134,382	12.2
	予 備 費	400	0	400	0.0
合 計	1,171,053	▲ 65,645	1,105,407	100.0	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

**【参考1】平成30年7月豪雨災害に伴う被災者支援，災害復旧・復興事業等  
(平成30年度事業一覧)**

(単位:百万円)

区 分	8月補正 予 算 額	専決処 分 予 算 額 (8/10)	9月補正 予 算 額	12月補正 予 算 額	2月補正 予 算 額	国 補 正		累 計
						連	外	
<b>応急対策</b>	13,768	—	—	—	△8,438	—	△8,438	5,330
○ 災害応急救助費	13,047	—	—	—	△7,932	—	△7,932	5,115
○ 感染症予防事業費	48	—	—	—	△43	—	△43	5
○ 災害応急活動費	337	—	—	—	△259	—	△259	78
○ 県営住宅事業費特別会計繰出金	168	—	—	—	△102	—	△102	66
○ 県営住宅事業費特別会計(被災者受入)	168	—	—	—	△102	—	△102	66
<b>安心を共に支え合う暮らしの創生</b>	(債務26) 3,295	—	(債務1,651) 1,578	—	△1,727	—	△1,727	(債務1,677) 3,147
<b>● 被災者の生活支援・再建</b>	(債務26) 1,898	—	—	—	△588	—	△588	(債務26) 1,310
○ 災害対策費	1,573	—	—	—	△501	—	△501	1,072
○ 生活福祉資金貸付利子補給	(債務3) 0	—	—	—	—	—	—	(債務3) 0
○ 災害援護資金貸付利子補給	(債務23) —	—	—	—	—	—	—	(債務23) —
○ 被災者生活支援事業	27	—	—	—	△5	—	△5	22
○ 被災在宅高齢者・障害者等居住支援事業	92	—	—	—	△86	—	△86	6
○ 被災者支援地域支え合いセンター構築事業	174	—	—	—	△63	—	△63	110
○ 被災者支援こころのケアセンター構築事業	33	—	—	—	△14	—	△14	19
○ 市町公営住宅整備受託費	—	—	—	—	80	—	80	80
<b>● 児童生徒の学習環境の確保</b>	697	—	31	—	△294	—	△294	435
○ 災害復旧事業(教育施設)	511	—	—	—	△103	—	△103	408
○ 高等学校等通学支援事業	151	—	—	—	△151	—	△151	—
○ 特別支援学校通学対策費	35	—	—	—	△33	—	△33	2
○ スクールカウンセラー活用事業	—	—	31	—	△7	—	△7	25
<b>● 災害廃棄物等の早期処理</b>	700	—	(債務1,651) 1,547	—	△844	—	△844	(債務1,651) 1,403
○ 災害廃棄物対策	200	—	—	—	—	—	—	200
○ 災害廃棄物処理事業	—	—	(債務1,540) 1,460	—	△831	—	△831	(債務1,540) 629
○ (環境保全基金へ積立)災害廃棄物処理	—	—	—	—	68	—	68	68
○ 公共関係処分場による廃棄物適正処理事業	—	—	(債務111) 87	—	△14	—	△14	(債務111) 73
○ 港湾特別整備事業費特別会計	500	—	—	—	—	—	—	500
<b>未来に挑戦する産業基盤の創生</b>	(債務147) 20,343	480	25,706	(債務188) 11,857	△935	—	△935	(債務315) 57,451
<b>● 地域経済の再生と新たな発展</b>	453	—	24,957	(債務168) 11,204	—	—	—	(債務168) 36,615
○ 中小企業等災害復旧支援事業	—	—	18,090	11,160	—	—	—	29,250
○ 中小企業支援資金特別会計繰出金等	—	—	83	—	—	—	—	83
○ 中小企業支援資金特別会計	—	—	6,580	—	—	—	—	6,580
○ 被災地域販路開拓支援補助事業	—	—	200	—	—	—	—	200
○ 販路開拓支援事業費補助金	—	—	4	—	—	—	—	4
○ 土地造成事業会計	453	—	—	—	—	—	—	453
○ 損失補償	—	—	—	(債務168) —	—	—	—	(債務168) —
○ 保証料補給費	—	—	—	44	—	—	—	44

※ 「災害応急救助費」については、「災害救助基金」への積立を除く実質事業費。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位:百万円)

区 分	8月補正 予 算 額	専決処 分 (8/10)補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	12月補正 予 算 額	2月補正 予 算 額	補 正		果 計
						国 補 正 関 連	国 補 正 関 連 以 外	
●観光産業・ひろしまブランドの復興	—	480	141	—	10	—	10	631
○ 豪雨災害観光支援事業	—	480	—	—	10	—	10	491
○ 観光復興推進事業	—	—	128	—	—	—	—	128
○ 広島空港緊急利用促進事業	—	—	13	—	—	—	—	13
●農林水産業の復興・経営基盤の強化	(債務147) 19,890	—	608	653	△946	—	△946	(債務147) 20,205
○ 災害復旧事業（農地・農業用施設等）	19,583	—	102	—	△935	—	△935	18,750
○ 災害関連事業（漁場）	—	—	10	—	△4	—	△4	6
○ 農産物生産供給体制強化事業	300	—	491	653	—	—	—	1,444
○ 農業制度資金利子補給等事業	(債務119) 6	—	—	—	△6	—	△6	(債務119) 0
○ 漁業金融対策費	(債務28) 1	—	—	—	△1	—	△1	(債務28) 0
○ 自作農財産管理費	—	—	5	—	—	—	—	5
将来に向けた強靱なインフラの創生	(債務2,000) 95,050	—	(債務1,120) 39,725	9,105	△23,142	5,925	△29,067	(債務3,120) 120,736
●公共土木施設等の強靱化	(債務2,000) 90,597	—	(債務739) 36,907	9,105	△25,326	5,519	△30,845	(債務2,739) 111,281
○ 災害復旧事業（公共土木施設等）	(債務2,000) 62,758	—	5,648 (債務600)	1,491	△22,394	—	△22,394	(債務2,000) 47,504 (債務600)
○ 災害関連事業（公共土木施設等）	27,009	—	29,451	7,387	△2,809	5,387	△8,196	61,038
○ 水質環境対策事業 （府中市出口川環境保全対策）	39	—	—	—	△8	—	△8	31
○ 市町土木工事受託費	—	—	1,778 (債務94)	—	△463	—	△463	(債務94) 1,315
○ 建設技術者等緊急雇用助成事業	—	—	15 (債務45)	—	—	—	—	(債務45) 15
○ 流域下水道事業費特別会計繰出金	75	—	—	7	△1	—	△1	80
○ 流域下水道事業費特別会計	668	—	—	220	132	132	—	1,020
○ 県営住宅事業費特別会計繰出金	17	—	—	—	△5	—	△5	12
○ 県営住宅事業費特別会計（災害復旧）	31	—	15	—	△5	—	△5	40
○ 災害派遣職員受入事業	—	—	—	—	227	—	227	227
●ため池の総合対策	—	—	228	—	406	406	—	634
○ 県営ため池等整備事業費	—	—	163	—	406	406	—	569
○ 県営ため池緊急整備事業費	—	—	65	—	—	—	—	65
●水道施設の強靱化	2,298	—	(債務381) 2,590	—	2,653	—	2,653	(債務381) 7,540
○ 工業用水道事業会計	1,397	—	(債務238) 1,632	—	1,176	—	1,176	(債務238) 4,205
○ 水道用水供給事業会計	901	—	(債務143) 958	—	1,476	—	1,476	(債務143) 3,336

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位:百万円)

区 分	8月補正 予 算 額	専決処分 (8/10)補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	12月補正 予 算 額	2月補正 予 算 額	国 補 正		累 計
						関 連	関 連 以 外	
● 医療施設等の機能維持の総合対策	2,155	—	—	—	△875	—	△875	1,280
○ 災害関連事業（社会福祉施設等）	2,053	—	—	—	△905	—	△905	1,148
○ 病院事業会計	102	—	—	—	30	—	30	133
<b>新たな防災対策を支える人の創生</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>32</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>32</b>
● 災害に強い人づくり	—	—	32	—	—	—	—	32
○ 県民の避難行動及び初動・応急対応検証事業	—	—	32	—	—	—	—	32
<b>その他</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>95</b>	<b>—</b>	<b>15</b>	<b>—</b>	<b>15</b>	<b>110</b>
○ 警察装備の維持、運用	—	—	95	—	—	—	—	95
○ 短期応援経費負担金・補助金	—	—	—	—	15	—	15	15
○ 平成30年7月豪雨災害復興基金へ積立	—	—	—	1,737	927	—	927	2,664

<b>一般会計 計</b>	(債務2,173) 128,235	480	(債務2,390) 57,951	(債務168) 20,742	△36,935	5,792	△42,728	(債務4,731) 170,473
---------------	----------------------	-----	---------------------	-------------------	---------	-------	---------	----------------------

<b>特別会計 計</b>	1,366	—	6,595	220	25	132	△107	8,206
---------------	-------	---	-------	-----	----	-----	------	-------

<b>公営企業会計 計</b>	2,853	—	(債務381) 2,590	—	2,683	—	2,683	(債務381) 8,126
-----------------	-------	---	------------------	---	-------	---	-------	------------------

<b>合 計</b>	(債務2,173) 132,454	480	(債務2,771) 67,136	(債務168) 20,962	△34,227	5,925	△40,152	(債務5,112) 186,805
------------	----------------------	-----	---------------------	-------------------	---------	-------	---------	----------------------

※ 「一般会計 計」及び「合計」は、「環境保全基金」及び「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

**【参考2】平成30年7月豪雨災害に伴う被災者支援，災害復旧・復興事業等  
(平成31年度当初予算を含めた累計額)**

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	H30年度 最終予算額	H31年度 当初予算額	累 計
安心を共に支え合う暮らしの創生	26億円	22億円	48億円
未来に挑戦する産業基盤の創生	504億円	162億円	666億円
将来に向けた強靱なインフラの創生	1,120億円	824億円	1,944億円
7月豪雨災害対応(被災地域等)	1,079億円	555億円	1,634億円
防災・減災対策	41億円	269億円	310億円
新たな防災対策を支える人の創生	0億円	1億円	1億円
その他(応急対策等)	54億円	15億円	69億円
一般会計 計	1,705億円	1,024億円	2,729億円
特別会計 計	82億円	－億円	82億円
公営企業会計 計	81億円	51億円	132億円
合 計	1,868億円	1,074億円	2,943億円

※ 「一般会計 計」及び「合計」は、「環境保全基金」及び「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

※ 一億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※ 流域下水道事業費特別会計は、H31年度から地方公営企業法の全部適用となるため、H30年度は特別会計に計上している。

### 【参考3】広島県平成30年7月豪雨災害復興基金の活用状況

- 平成30年7月豪雨災害に係る寄附金等を財源として創設した「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」については、今年度の補正予算で対応した以下の事業に15.7億円を活用。

#### 《基金の活用事業》

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	基金
			活用額
Ⅰ 生活の再建（被災者の方々の生活支援等に資する事業）			
災害応急救助費	仮設住宅に入居する被災者へ電化製品等を提供等	5,114,771	281,759
感染症予防事業費	感染症の発生及びまん延が懸念される地域を対象に、消毒及び害虫等対策を実施	5,165	22
災害対策費	住居が全壊又は半壊した場合に災害見舞金を支給	1,072,338	718,200
被災者生活支援事業	ボランティアの派遣等により被災者の生活支援を行っている災害ボランティアセンターに要する一部経費を補助	22,196	22,196
被災在宅高齢者・障害者等相談支援事業	被災された在宅の高齢者・障害者への個別訪問に基づく専門的な生活支援のアドバイスなどの相談支援に要する経費を補助	5,740	1,144
特別支援学校通学対策費	道路の寸断等による特別支援学校スクールバス運行委託の変更契約等を実施	2,284	2,284
スクールカウンセラー活用事業	被災した児童生徒の心のケア等を行うため、スクールカウンセラーを派遣	24,631	16,421
Ⅱ 生業の再建（被災地域の産業復興等に資する事業）			
被災地域販路開拓支援補助事業（持続化補助金）	小規模事業者の事業再建と持続的発展を図るため、被災した小規模事業者に対して、販路開拓等の事業再建に要する経費を一部助成	200,000	200,000
販路開拓支援事業費補助金	中小製造事業者の復旧を支援し経営基盤の安定・強化を図るため、緊急的に広域取引商談会を開催	4,090	4,090
農産物生産供給体制強化事業	被災した農業用施設・機械の修繕や再整備等を支援	1,443,955	274,250
建設技術者等緊急雇用助成事業	一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する建設業者に対して、助成金を支給	15,000	15,000
Ⅲ 今後の減災に資する事業			
県民の避難行動及び初動・応急対応検証事業	平成30年7月豪雨における県民の避難行動及び県の初動・応急対応を検証	31,985	31,985
合 計		7,942,155	1,567,351

#### 《基金の状況》

(単位:百万円)

基金名	H30年度12月補正予算後残高	H30年度2月補正予算額		H30年度末残高
		積立	取崩	
広島県平成30年7月豪雨災害復興基金	1,737	927	1,567	1,097

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※ 積立金の財源は、寄附金追加分51百万円、宝くじ収益分876百万円。